東京都

スタートアップエコシステムのグローバル化に向けた官民支援事業等調査報告書

詳細版

東京都スタートアップ戦略推進本部

本資料の位置づけ

東京都は、東京の経済成長のドライバーとなるスタートアップの挑戦を全力で後押しするため、世界一スタートアップフレンドリーな東京を目指している。

日本のスタートアップがグローバル市場で成長するためには、東京のスタートアップエコシステムのグローバル化を進め、世界の挑戦者が集い共創できる環境を構築することが不可欠である。

そのためには、海外スタートアップとの連携を見据え、国内の民間企業や行政機関等が提供するスタートアップ向けのサポートを調査し、東京のエコシステムの強みを発信していくことが必要である。

本報告書は、こうした観点から、国内の事業者による支援の現状を整理し、東京のスタートアップエコシステムの強化とグローバルな共創の促進に資することを目的として取りまとめたものである。

【詳細版】目次

事業区分	企業名	ページ
東証アジアスタートアップハブ・パートナー企業		
銀行	株式会社みずほ銀行	4
信託銀行	三菱UFJ信託銀行株式会社	7
法律事務所	渥美坂井法律事務所	10
ファンド ベンチャー キャピタル	IMM Investment Japan株式会社	12
	UntroD Capital Asia Pte Ltd	15
	SBIホールディングス / SBIインベストメント株式会社	18
	CAC CAPITAL株式会社	21
	JIF CAPITAL LTD	24
監査法人	合同会社デロイト トーマツ / 有限責任監査法人トーマツ /デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社 (※スタートアップハブパートナーは、有限責任監査法人トーマツです)	26
事業会社		
情報・通信業	KDDI株式会社	29
電気機器	ソニーグループ株式会社	32
その他製品	大日本印刷株式会社	34
陸運業	NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社	37
電気機器	富士通株式会社	40
行政機関		
	東京都	42

注）資料はそれぞれ「概要版」と「詳細版」があります。詳細や連絡先などは「詳細版」をご覧ください。

株式会社みずほ銀行（1/3）

東証アジアスタートアップハブ・パートナー企業

会社概要

設立年	2013年7月
所在地	東京都千代田区
親会社	みずほフィナンシャル・グループ (東京千代田区、2003年設立)

大企業とスタートアップとの連携支援に強みを持つ銀行
大企業紹介・ビジネスマッチングを中心に、スタートアップの日本市場展開を金融・ネットワーク両面から支援

▶ 連絡先

イノベーション企業支援部　グローバルデスク
古川　進
susumu.furukawa@mizuho-bk.co.jp
080-7425-1641

注目分野

領域

- 領域は不問。随時移り変わる様々な領域に注目
- 東証の上場を希望する企業や、その予備軍となる企業には注目
- 現在国内で約6,000社のスタートアップと取引しておりそれぞれの多岐にわたる領域に関心有

地域

- 対象地域の制限は無く、支援を希望する企業に幅広く対応
- 海外企業の支援実績としては韓国と中国が多い
- 韓国から来日してピッチするスタートアップ企業は年間多数有
- ロボット技術関連では中国からのスタートアップ企業が増加傾向





株式会社みずほ銀行（2/3）

支援内容

強み

- 広範なネットワークを有し、分け隔てなく全社を支援するスタンスの為、支援の希望に応えられるケースが多い
- 海外TOP200企業の9割、日本の上場企業8割と取引有。また各国の金融機関やファンドとの連携有
- スタートアップ企業支援の会員制サービス“M's Salon”を運営し、大企業とのビジネスマッチングやメンタリング等を提供
- 海外スタートアップの日本企業との連携で課題となる商習慣の違いを、当行が仲介することでスムーズな連携を促進
- 独自のAI与信モデルで法人カードおよびファイナンスを提供する“UPSIDER”を2025年に買収、中小企業・スタートアップ支援を強化

支援内容

- M's Salon（会員企業約4,000社強）を通し、実践的なスタートアップ企業支援を展開。特にビジネスマッチングに注力しており、広範なネットワークで厳選された企業を紹介可能。多数のピッチイベント、メンタリングも実施
- 金融機関として、口座開設、法人設立支援の豊富な実績に基づき支援
- スタートアップ企業のステージや規模等に特段の制限なし

支援社数	■ 海外企業の東証上場支援　約10社 ■ 海外スタートアップ年間口座開設:数十件
人的・知的支援	■ ビジネスマッチング ■ メンタリング ■ 口座開設、書類作成、法人設立の支援 ■ 全国広範にわたるネットワークから情報提供
PR支援	■ 年間10回程の業種毎のピッチイベントを開催（約50社のスタートアップ、650企業が参加）
資金支援	■ 直接投資は原則行わないものの、ビジネスマッチング機会の提供や貸出等で支援

スタートアップ企業に期待する要件

- 今後の成長が期待できる技術やコンテンツを持っている
- 日本語を話せる人材が確保できる
- ビジネスマッチングで企業を紹介する際は、紹介元企業がKYC（Know Your Customer / 本人確認手続き）を完了していること

► ポイント

技術のあるスタートアップ企業は、大企業側からも期待され歓迎される。当行のネットワークと情報をもって、スタートアップ企業と投資側双方を最も良いタイミングで紹介することが可能

株式会社みずほ銀行 (3/3)

支援事例

事例❶ | 21st Financial Technology

FinTech

台湾発、多彩な決済サービスの提供会社

- 2025年に台湾の21st FinTechが日本企業ペイメントフォーと資本業務提携を締結。その際にみずほ銀行がファイナンスを提供
- 本資本業務提携により、AI不正対策、海外販売チャネル拡大、日本発サービスの台湾展開などでペイメントフォーと協業。アジア市場でのサービス展開を加速

【21stFinTech】https://www.21st-fintech.com/

【参考資料】 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000004.000170397.html



21st FinTech、ペイメントフォーへの戦略的投資を発表

～アジア市場でのクロスボーダー決済ソリューション拡大に加え サービス連携を加速～

21st Financial Technology Co., Ltd 2025年10月1日 15時00分

21st Financial Technology Co., Ltd（本社：東京都渋谷区、CEO：Allan Chou、以下「21st FinTech」）は、多彩な決済サービスを提供する株式会社ペイメントフォー（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：山崎 祐一郎、以下「ペイメントフォー」）と、2025年9月30日に資本業務提携したことをお知らせいたします。

21 FINTECH × PAYMENT FOR

本提携を通じて両社のサービス連携を強化し、アジア市場における21st FinTechのサービス展開を加速させると共に、ペイメントフォーの加盟店の事業拡大を強力にサポートしていきます。

資本業務提携の背景

21st FinTechは、日本や台湾、東南アジアで事業を展開するフィンテックスタートアップです。同社は、東京証券取引所がアジアの有望な企業を支援する「東証 アジア スタートアップ ハブ」にも選定されていて、将来的な東証での上場の可能性も検討しています。

ペイメントフォーは、「テクノロジーでお金と経済のあり方を変える。」というミッションのもと、「決済代行会社」としての枠組みを超え、「ペイメントソフトウェアサービスプロバイダー」として決済機能に加え、事業の業務効率化を実現する独自のソリューションを提供しています。

デジタル化やキャッシュレス決済の普及、それに伴う金融環境の大きな変化により、お金に関するニーズは多様化しています。こうした状況において、両社の強みを掛け合わせることで、安全で利便性の高い新しいビジネスの可能性を創出するため、今回の提携に至りました。

本件において、21st FinTechの財務アドバイザーはSMBC日興証券、法務アドバイザーをTMI総合法律事務所とアンダーソン・毛利・友常法律事務所が務めました。また、CTBC Bank、みずほ銀行、三菱UFJ銀行がこの取引を完了するための資金を提供しました。更に、本件完了に先立って発行された転換社債において、台湾の小売コングロマリットであり7-Elevenを現地で運営するUni-President社の投資部門であるPresident International Investment Holdingsが参加しています。 21st FinTechにとって、今回の戦略的投資は日本市場へのコミットメントにおいて重要な一歩となります。

資本業務提携の内容

1.セキュリティ強化と不正対策の推進

21st FinTechのAIを活用したリスク管理システムをペイメントフォーのサービスに統合し、不正対策を強化します。この強力なセキュリティ体制のもと、加盟店の皆様にさらに安心してご利用いただける取引環境を実現します。

2.海外販売チャネルの構築

21st FinTechが持つ300万人以上の消費者ネットワークを、ペイメントフォーの加盟店に提供します。これにより、日本の加盟店は21st FinTechのチャネルを通じて国際的な事業拡大が可能になります。

3.日本発サービスの台湾市場への展開

ペイメントフォーの会員管理・決済システム『会費ペイ』や給与前払いサービス『CRIA』等、日本で実績のあるサービスを台湾市場でも展開する予定です。

（出所：PR Times）

事例❷ | M's Salon

みずほフィナンシャルグループのスタートアップ支援事業

- セミナーやピッチイベント等によりマッチング機会を提供し、会員企業の成長を支援
- 会員企業数約4,000社超。日本の大企業等約3000社、ベンチャーキャピタル等が参加
- 先進的な技術を生かした商品やサービス等、未来を創造する事業に挑戦するスタートアップ企業(イノベーション企業)を支援

M's Salon https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/b_support/ms_salon/special/about/index.html



三菱UFJ信託銀行株式会社（1/3）

MUFG
三菱UFJ信託銀行

東証アジアスタートアップハブ・パートナー企業

会社概要

設立年	1927年3月
所在地	東京都千代田区
親会社	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ （東京千代田区、2001年設立）

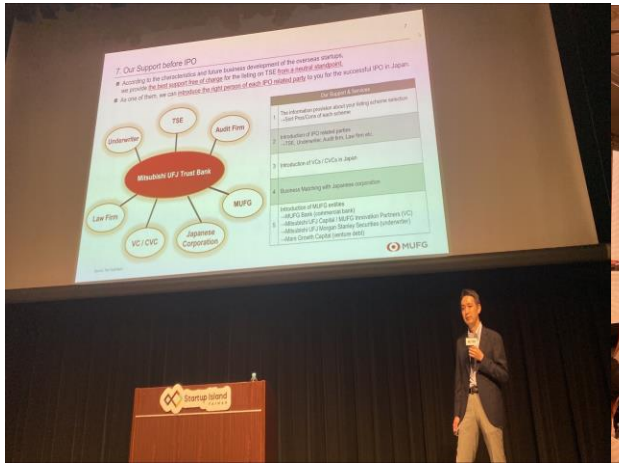
日本志向のある有望な海外スタートアップに対して、最善スキームでの東証上場支援を展開。上場検討の初期段階から上場後まで、総合サポートを提供。現状、証券代行事業として英語対応可能なグローバル体制を有する唯一の本邦信託銀行。

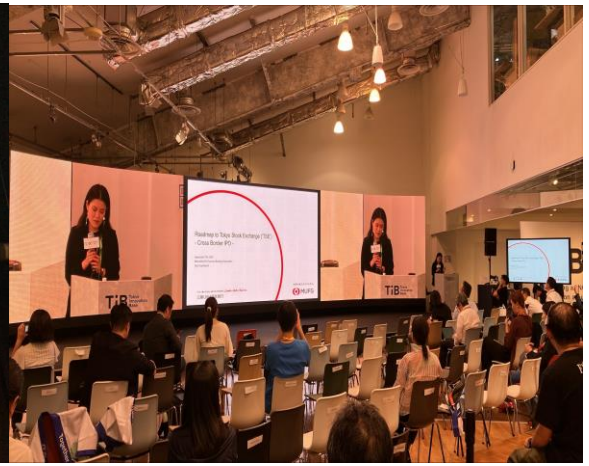
▶ 連絡先

法人マーケット統括部
海外証券代行企画室　髙橋 惇
atsushi_takahashi@tr.mufg.jp

注目分野

領域	■ 東証上場を志向する海外スタートアップが支援対象（技術領域の制限は特段なく幅広く支援）	■ 単に資金調達だけを目的にするのではなく、日本での事業展開を目指す先が投資家他から受け入れられやすいため、対象の海外スタートアップが相応に「日本フレーバー」を有することを重視
地域	■ 上場スキームに応じて一部制限はあるものの、初期相談時点では特段限定なく対応する方針	■ 2017年度以降の海外出自スタートアップの東証上場支援実績は計8社（シンガポール4社、米国2社、台湾1社、オーストリア1社） ■ 東証上場に向けて支援中の海外スタートアップの約8割がAPAC企業（2025年12月末時点）





三菱UFJ信託銀行株式会社 (2/3)

MUFG
三菱UFJ信託銀行

支援内容

強み

- 現在、日本の信託銀行では当社のみがJDR[*1]を提供しているため、外国株自体を直接上場させるスキーム、日本に設立した持株会社が上場するCI[*2]と合わせ、主流である3つのスキーム全てが当社では支援可能
- 証券代行事業として英語対応可能なグローバル体制を有する唯一の本邦信託銀行でもあり、東証上場の魅力や上場スキーム各種のPros/Cons整理、上場後の日本における株主総会等も英語にて説明・支援可能
- ステージや資金等の制限は設けず、日本（東証）での上場に関心があれば、情報提供・交換から相談可

[*1] JDR (Japanese Depositary Receipt):外国株を裏付とした受益証券発行信託。海外籍で上場可能
[*2] CI (Corporate Inversion): 日本籍化（日本にホールディングス会社を設立）のうえ、上場するスキーム

支援内容

- 東証に関する一般情報提供
- 上場スキーム各種のPros/Cons整理
- 東証上場に向けたIPO関係者の紹介（引受証券、弁護士、監査法人等）
- 資金調達ニーズに対するVCの紹介
- 本邦事業会社とのビジネスマッチング
- 証券代行機関／JDR受託者としての事務（株主名簿管理、配当金支払等）
- 株主総会・JDR受益者向け説明会支援
- MUFGグループ各社の紹介

支援社数	■ 東証上場実績:8社（2017年度以降） ■ 支援中:126社（2025年12月末時点）
人的・知的支援	■ 日本志向のある有望な海外スタートアップにとって、最善の東証上場支援を展開 ■ 東証に関する一般情報の提供等、上場検討の初期段階から上場後（株主名簿管理をはじめとする株式実務、株主総会支援等）まで、総合サポートを提供
資金支援	■ 国内外のVC紹介が可能（原則、当社自体では海外スタートアップ投資は行わない）
PR支援	■ 海外スタートアップが集積するイベント・セミナーでの登壇を通じた情宣活動

スタートアップ企業に期待する要件

- 既に日本での事業展開を有している、あるいは今後における日本での事業展開に関心・意向がある企業であること
- 上場時期に関して、3年後以降でも問題ない企業（一部の他国証券取引所と比して、東証上場は一定の時間を要するため）
- 「日本フレーバー」を相応に有する企業であること（以下一例）
  - ・日本からの売上あり
  - ・日本オフィスあり（子会社等）
  - ・日系事業会社と提携/PoC中
  - ・既存株主に日系投資主がいる

► ポイント

「日本フレーバー」が相応にある企業は、東証上場に際して、より投資家から受け入れられやすい

三菱UFJ信託銀行株式会社（3/3）

MUFG
三菱UFJ信託銀行

支援事例

支援事例❶　AI x SaaS

Appier Group：東証マザーズ（現グロース）市場に上場後、1年9ヶ月のスピードでプライム市場へ移行した台湾発AI×SaaS企業

- CIスキームでの上場後、初となる定時株主総会（2022年3月開催）はコロナ禍での開催。証券代行機関（株主名簿管理人）として、同社のバーチャルオンリー株主総会の開催に向けて支援を展開
- 事前には、総会議長となるチハンCEO宛てに議長レクチャー（日本の株主総会で満たす必要がある法定要件や留意点等）を英語にて実施

Appier　https://www.appier.com/ja-jp/
参考　https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/interview/detail/4180.html



支援事例❷　流通・製造

Omni-Plus System：東証マザーズ（現グロース）市場に上場した初のシンガポール企業。エンジニアリング・プラスチックの流通・開発・製造企業

- 外国株JDRスキームで東証上場を果たした初のシンガポール企業
- JDR受託者として、シンガポール企業のJDR上場が可能か否かの観点で、現地法・税務等を調査し、現地証券決済も含むスキームを構築
- その他、法律事務所や外部機関とも連携しながら、上場を支援

OPS　https://www.omniplussystem.co.jp/
参考　https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/interview/detail/7699.html



渥美坂井法律事務所・外国法共同事業（1/2）

（法人名・所属弁護士会：渥美坂井法律事務所弁護士法人/第二東京弁護士会）

渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
Atsumi & Sakai

東証アジアスタートアップハブ・パートナー企業

会社概要

設立年	1994年
所在地	東京都千代田区

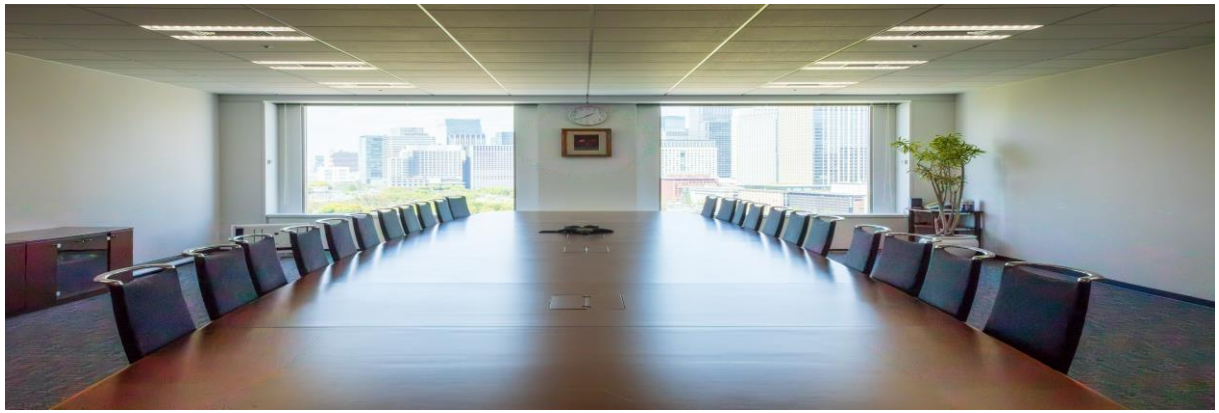
多言語対応と国際法務に強みを持つ法律事務所。
海外スタートアップ向けに日本進出時の法務・規制・税務・ビザ・口座開設支援を中心とした一気通貫のリーガルサポートを提供。

▶ 連絡先

スタートアップ支援チームPR
cpg_susp.pr@aplaw.jp

注目分野

領域	■ IT、フィンテック、規制産業をはじめ特定の領域に絞らず、幅広く支援	■ 日本および海外の法規制に対応した法人設立、外為法手続き、ビザ取得、金融規制対応等、幅広い分野で包括的なリーガルサポートを提供 ■ フィンテックや先端技術領域など規制が厳しい分野に強みを持ち、契約書作成からコンプライアンス態勢整備まで一貫して支援
地域	■ 中国、香港、韓国、台湾、東南アジア全域、インド、スリランカ	■ アジア各国に精通した弁護士と現地法律事務所とのネットワークを形成。各地域のビジネス慣行や規制環境を踏まえた実践的な助言により、日本進出・事業運営を支援 ■ 東京に本社を置き、大阪、福岡、ニューヨーク、ロンドン、フランクフルト、ブリュッセル、ホーチミンにオフィス（提携オフィスを含む）を展開



渥美坂井法律事務所・外国法共同事業（2/2）

（法人名・所属弁護士会：渥美坂井法律事務所弁護士法人/第二東京弁護士会）

渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
Atsumi & Sakai

支援内容

強み

- 外国法事務弁護士が多数在籍しており、海外企業向けのクロスボーダー関連の法務対応支援が可能
- AI、フィンテック、宇宙など、規制が複雑かつ頻繁に変化する先端分野に対し、リーガルサポートを提供可能
- 補助金リストの整備、条件表作成ノウハウ、規制資料などの豊富なナレッジを蓄積し、実務に活用
- 日本進出における法人設立から事業展開までを一貫で、海外企業の日本参入を法的手続きの面から支援した実績を有する





支援内容

- 日本進出時の法人設立に必要な法務プロセスを包括的に支援
- 経営管理ビザ、銀行口座開設、社労士連携など実務面に関する手続きを支援
- 事業運営に必要な法務文書の作成・レビューを提供
- 規制分野における法務助言およびコンプライアンス態勢構築支援を提供

支援社数	■ 社外秘
人的・知的支援	■ 知見を有する弁護士が個別の課題に応じて事業立ち上げを円滑に進められるよう、継続的に伴走支援
PR支援	■ 日本国内の大学やスタートアップ向けイベントを紹介 ■ 各支援スタートアップと海外イベントに参加し共同で登壇

IMM Investment Japan株式会社（1/3）

東証アジアスタートアップハブ・パートナー企業

会社概要

設立年	2017年7月
所在地	東京都港区
親会社	IMM Investment, Corp. (韓国ソウル、1999年設立)

アジア広域でVC・PEファンドを運用するIMM Investment の日本法人。
アジアの有望なスタートアップ企業の日本進出、或いは日本のスタートアップ企業の韓国・台湾・他東南アジア市場への進出を支援。

▶ 連絡先

最高投資責任者 CIO
今泉 東生
haru@imminvestment.com

注目分野

領域	■ 半導体、電子部品 ■ ロボティクス ■ AR、先端ハードウェア ■ エンタメ、コンテンツ ■ 消費文化、ライフスタイル	■ 次世代半導体、フィジカルAI等先端ハードウェアテクノロジー領域で活躍する日本のスタートアップ企業が投資対象。核融合、量子コンピュータや宇宙等も投資対象として注視 ■ エンタメ、コンテンツ領域においても日本のスタートアップ企業を投資対象とし、投資先のアジア広域への事業展開を現地大企業と共に推進
地域	日本（メイン） 韓国、台湾、東南アジア	■ 同社の主投資対象国は日本。IMMグループでは、各国のオフィスが当地におけるVC・PE投資をリード



IMM Investment Japan株式会社 (2/3)

支援内容

強み

- アジア最大級の民間ベンチャーキャピタル（2025年末時点での総コミットメント額：約1.3兆円）であり、韓国スタートアップ支援における圧倒的実績と知名度を有する
- 韓国・東南アジア・日本大企業との広範なネットワークを有する
- 日本スタートアップの海外展開のみならず、日本参入を希望する海外スタートアップ企業が、単独ではなく日本の有力なビジネスパートナーと組み日本市場に参入出来るよう支援

支援内容

- 日本に進出したい海外(特に韓国)のスタートアップ企業と日本の大手企業・投資家との協業体制構築支援
- 体制構築後の提携・契約締結アレンジ
- （日本の大企業・投資家に対しては）スタートアップ企業への投資時のDD・交渉サポート
- 日本へのスタートアップ企業の参入サポートを目的とする海外アクセラレーターとの協業、スタートアップ企業へのメンタリング等、大企業・スタートアップ企業を問わず、状況により柔軟なサポートを提供

支援社数	■ 出資　約20社 ■ 支援　100社以上
人的・知的支援	■ 経営支援人材の派遣 ■ 大企業とのコネクションを活用したビジネスパートナーの紹介
物的支援	■ 直接的な物的支援は行っていないものの、必要に応じ、支援可能な事業パートナーを紹介
資金支援	■ ミドル/レイター(シード/アーリーは対象外) ■ 3-5億円がメイン (他に大型案件実績あり)

スタートアップ企業に期待する要件

- 日本の大企業との連携の余地
- 日本でビジネスの可能性がある技術・サービス
- 日本市場への貢献意欲・コミットメント・日本市場に対する理解
- 組織の体制面において、日本でビジネス展開できる準備ができていること
- 日本人スタッフとの融和・協調体制を有していること

► ポイント

日本はユニークなビジネスモデルを持っている企業が多く、スタートアップ側がやり方を変えられるか、調整できるかが重要。

IMM Investment Japan株式会社 (3/3)

支援事例

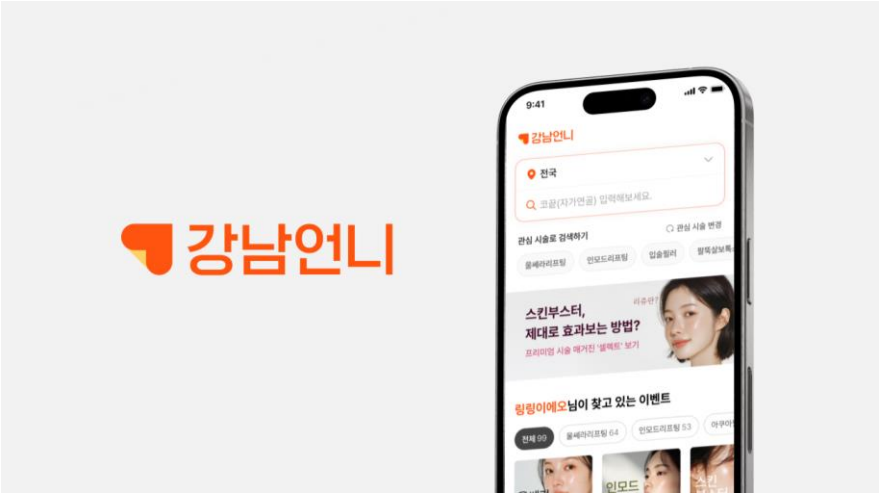
事例❶ | Healing Paper

医療プラットフォーム

韓国の美容医療プラットフォーム運営会社

- Healing Paper社は、韓国と日本で約800万人のユーザーを持つ美容医療・整形プラットフォーム「カンナムオンニGangnam Unni)を運営。その日本事業拡大において、同社が直接コンタクトを取ることが困難な、日本大手企業の主要担当部署との橋渡しを実施。

【Healing Paper】 https://www.gangnamunni.com/jp



事例❷ | Imaginus

コンテンツ

韓国のプレミアム・コンテンツ制作会社

- Imaginusは、アジア最大のドラマスタジオ「Studio Dragon」初代代表者が設立したプレミアムコンテンツ制作会社。Netflix他大手OTTに対してヒット作を供給している。日本での事業展開を望むImaginusに対して、IMMはバンダイナムコエンターテインメント他事業会社を紹介。

【Imaginus】 https://www.imaginus.co.kr/



UntroD Capital Asia Pte Ltd (1/3)

UntroD Capital Asia

東証アジアスタートアップハブ・パートナー企業

会社概要

設立年	2022年
所在地	シンガポール
親会社	UntroD 株式会社、2015年より「リアルテックファンド」を運用

東南アジアを中心にグローバルなディープテックスタートアップに投資し、日本展開を支援を手掛けるベンチャーキャピタル。エネルギーやマテリアル領域などのスタートアップを対象に、出資のみならず事業会社・金融機関との提携、日本進出プログラムなどを実施。

▶ 連絡先

取締役
熊本 大樹
daiki.kumamoto@untrod.inc
取締役
Akitaka Wilhelm Fujii
akitaka.fujii@untrod.inc

注目分野

領域	■ エネルギー転換・次世代エネルギー ■ 先端材料・分子技術 ■ 次世代コンピューティング ■ フロンティアテック	■ 地球や人類の課題解決に資する研究開発型の革新的テクノロジーを有するディープテック・スタートアップの社会実装を目的としてスタートアップを支援 ■ 将来的な電力不足、世界の飲食領域における持続的な食料供給、平均寿命・健康寿命向上などの課題への取組の明確な実装スピード・過程のビジョンに注目
地域	シンガポール・マレーシア（メイン）／東南アジア全域	■ シンガポール・マレーシアに拠点を持ち、東南アジア全域をカバー ■ 2020年に初号ファンドを設立。各国政府から認定を受け、共同出資を多数実施





UntroD Capital Asia Pte Ltd (2/3)

UntroD Capital Asia

支援内容

強み

- 言語商習慣、文化的な障壁を乗り越え、日本の大企業と海外スタートアップをつなぐ機能が最大の強み
- 東南アジアのスタートアップのプロダクト・サービスの情熱を、日本の事業会社が理解しやすい営業資料やプレゼンを作成・編集した上で魅力的に伝える能力を有する
- 日本市場へ進出する際の支援を、ファーストプライオリティの投資家として支援した実績を有する
- シンガポール、フィリピンなどの政府機関の認定VCとして政府系VCと共同出資を多数実施
- 大半の投資先において、唯一の日系投資家として、各社の日本市場進出を支援

支援内容

- 日本企業における意思決定フローや商習慣など日本で事業展開する上で、必要となる期待値・知見を提供
- 日本法人の設立・カントリーマネージャーの採用支援なども実施
- 包括提携を結んでいるLeave a Nestが設立したマレーシアのインキュベーション施設「Center of Garage Malaysia」を中心に、東南アジア全域でPRイベントを実施
- 日本市場展開に際して、日本の事業会社を紹介

支援社数	■ 約20社に出資、各社の日本展開を支援
人的・知的支援	■ 言語・商習慣の壁を越えたコミュニケーション支援
PR支援	■ 投資家・事業会社とのマッチングイベントを開催
資金支援	■ シード期からシリーズAまでのスタートアップに対して5,000万円～5億円を出資

スタートアップ企業に期待する要件

- 日本市場へのビジネス拡大意欲と実行力
- 日本市場拡大・上場可能性
- 日本市場で形のある売上見込があるプロダクトを有すること
- ビジネスにおける円滑なコミュニケーション
- プロダクト・サービスの課題解決への明確な目標・スピード感

► ポイント

日本進出にあたり、具体的な事業計画および実行するための強い意志を持っていることが重要

UntroD Capital Asia Pte Ltd (3/3)

UntroD Capital Asia

支援事例

事例❶ | Alterno

エネルギートランスフォーメーション

ベトナム発　高温出力が可能な砂蓄熱ソリューション開発ベンチャー

- UntroDより役員を派遣し、日本における中長期的な日本展開のための事業会社とのパートナー締結支援及び出資。
- 中長期的な日本展開を目指し、Leave a Nest・UntroDが出資。日本法人設立、茨城県の菊池精機や小橋工業とのパートナー関係締結支援を提供し、日本展開を本格化

【Alterno】 https://alterno.net/

【参考資料】 https://untrod.inc/en/news/1870/



事例❷ | Accelerated Materials

先端材料・分子技術

シンガポール発　ナノマテリアルの高速合成プラットフォーム開発ベンチャー

- シードラウンドをリード投資し、研究開発型スタートアップの支援実績を持つパートナー投資家であるケンブリッジ大学やシンガポール政府系ファンドと共同出資
- UntroDより役員を派遣し、日系事業会社との共同開発・顧客開拓を積極的に支援

【Accelerated Materials】 https://acceleratedmaterials.co/

【参考資料】 https://untrod.inc/news/1729/



SBIホールディングス / SBIインベストメント株式会社（1/3）

東証アジアスタートアップハブ・パートナー企業

会社概要

設立年	SBIホールディングス： 1999年7月 SBIインベストメント： 1996年6月
所在地	東京都港区

東南アジアを中心にグローバル展開するコーポレートベンチャーキャピタル。
スタートアップへの出資、LP企業への投資先紹介、事業会社との協業創出支援および資金調達を支援。

▶ 連絡先

SBIインベストメント CVC事業部
小林 朝陽
asahkoba@sbigroup.co.jp

SBIホールディングス 海外事業管理部
手塚 良彦
ytezuka@sbigroup.co.jp

注目分野

領域	■ AI ■ ロボティクス ■ ディープテック ■ 物流関連 ■ 住宅・生活インフラ投資 ■ フィンテック、暗号資産	■ ファンドを共同で運営している事業会社との具体的な協業可能性を重視 ■ SBIグループとして金融事業開拓が可能な領域に注目 ■ 半導体、量子コンピューター、宇宙スペーステックを中心とするディープテック領域を投資として注目
地域	■ シンガポール、ベトナム、マレーシア、インドネシア	■ 市場規模、事業会社や自社拠点との接続性の観点からシンガポール、ベトナム、マレーシアに注目 ■ 国内マーケットの大きさからインドネシアにも注目





SBIホールディングス / SBIインベストメント株式会社（2/3）

支援内容

強み

- LPとして出資いただいている日本国内企業が多いことによるネットワーク・情報発信力（事業会社23社に対してスタートアップ支援に関する報告を継続実施）
- 海外現地拠点が発掘した案件についても、法令・社内規定への遵守および情報連携の同意を得ながら、SBIグループ内で情報共有を行う連携体制を構築
- 希望に応じてSBI証券を含むグループ各社や外部専門家とも連携し、資金調達・上場準備等を柔軟に支援
- 海外拠点を25カ国・地域に構え、証券、銀行、投資、保険の金融事業サービスを展開しているため、国や業種に応じた幅広い支援を展開可能

支援内容

- 成長フェーズ・事業領域に応じた国内外投資家への紹介による資金調達機会を提供
- 東証上場を目指すスタートアップについて、希望に応じてSBI証券などグループ関連部門や外部パートナーと連携し、上場準備（体制整備・情報提供等）を支援
- 潜在顧客の紹介やLP企業とのマッチングを通じてビジネス創出の機会を提供
- LP向けイベントでのプレゼン機会や外部イベントへの推薦によるイベント登壇を通じて事業PR機会を提供

支援社数	■ 東南アジア　累計約10社 ■ 海外全体　累計約300社
人的・知的支援	■ 東証への上場を志向する場合、SBI証券へ紹介し、上場を支援
物的支援	■ 国内ベンチャー関連のイベントスペースを提供
資金支援	■ シリーズA/B以降の企業に対し、数百万から約1000万USドルを出資 ■ 国内外投資家への紹介による資金調達機会の提供
PR支援	■ 大企業・投資家とのマッチングイベント機会を提供

スタートアップ企業に期待する要件

- 高い成長性があるスタートアップ
- 将来的にIPO・M&Aによるエグジットを目指している会社
- CVCファンドを共同で運営する事業会社との具体的な協業可能性
- 円滑なコミュニケーションが可能であること
- 英語でのコミュニケーションが可能であること
- 日本企業とビジネス・協業するにあたっての日本文化への理解

► ポイント

投資的リターン、将来的な上場やM&Aなどの金融支援を目指し、支援する際には高い成長性を重視

SBIホールディングス / SBIインベストメント株式会社（3/3）

支援事例

事例❶ | Captain Fresh　フードテック

インド発　B2Bディストリビューター兼加工業者である水産サプライチェーン企業

- デジタル技術を活用し、調達効率や品質管理、トレーサビリティを高度化することで、外食事業者、小売業者、食品加工会社向けに安定した水産物を供給。現在、18か国以上で事業を展開
- 2023年8月にシリーズC（C5）における2,000万米ドルのラウンドをリードした後、2024年3月には米国Censeaの買収に伴いさらに300万米ドルを追加出資

【Captain Fresh】 https://www.captainfresh.com/

【参考資料】 https://www.vccircle.com/sbiinvestment-evolvence-co-lead-20-mn-round-in-captain-fresh



事例❷ | Alpaca DB　フィンテック

米国発 証券取引の執行・清算を担うインフラAPI提供企業

- 米国株・ETF等取引執行、清算、口座管理をAPIで提供する証券インフラ事業を展開
- 日本での証券インフラ高度化を目的とした約1500万米ドルの出資を通じた同社のアジア展開及び事業連携をSBIホールディングスで支援
- 米国株取引における取次・インフラとしてを採用した個人向け証券サービスをグループ内企業のSBI証券と連携して提供

【Alpaca DB】 https://alpaca.markets/

【参考資料】 https://alpaca.markets/blog/alpaca-launches-us-stock-execution-service-for-sbi-securities-japans-largest-online-brokerage/



CAC Capital株式会社（1/3）

東証アジアスタートアップハブ・パートナー企業

会社概要

設立年	2018年
所在地	東京都千代田区
親会社	CAC Holdings（東京都中央区、1966年設立）

IT・ソフトウェア領域特化型ベンチャーキャピタル。スタートアップへの出資支援、事業運営・資金調達に関する実務支援および投資家紹介・IPO/M&A戦略の調整支援。

▶ 連絡先

ジェネラルパートナー
高橋 英樹
takahashi@cac.capital

注目分野

領域	■ IT ■ モバイル ■ ソフトウェア ■ BtoBソフトウェア	■ ITインフラを活用して成長する企業を幅広く対象とし、業種や領域を限定しない柔軟なスタンスで有望企業を発掘 ■ ソフトウェア技術やマーケットプレイス型プラットフォーム、独自のBtoBソフトウェアなど、実用性と事業化の実現可能性が高いソリューションを持つ企業に注目
地域	マレーシア、インド、ベトナム、タイ	■ 市場成長性が高く、第2・第3世代の起業家が台頭するフロンティア市場と見ており、将来的に協業やM&Aにつながる可能性のある企業に注目



CAC Capital株式会社（2/3）

支援内容

強み

- これまでの投資における成功と失敗の両面から得た豊富な投資経験と知見に基づき、実践的な知識とノウハウを提供
- 起業から上場までを一気通貫で支援してきた実績と経験を背景としたエグジットを見据えた実務的な投資支援。
- 少数精鋭のファンドメンバーによる迅速な意思決定体制による、スピーディーな投資実行力を有する
- 日本の大企業・投資家との連携を可能にする広範なネットワークを有する

支援内容

- 年間予算策定や月次予実管理の整備、資金調達時のターム設計・交渉助言まで踏み込んだ経営・財務メンタリングを提供
- 日本でのIPOや現地M&Aを含め、会社および株主双方の交渉をサポートすることでエグジット戦略策定から実行支援を実施
- 資金調達を目的とした投資家とのマッチング機会を提供
- CEOやその他役員クラス人材の採用を支援

支援社数	■ 2020年以降から合計15社へ出資及び各種支援
人的・知的支援	■ ファンドとしての投資の成功と失敗から得た経験値、知見、ネットワークを提供 ■ 資金調達・管理、事業拡大における会社運営の知見を提供
資金支援	■ 30万USドル-150万USドルの幅で出資 ■ 投資家の紹介や投資家とスタートアップ間の投資金額・投資条件などの交渉における調整を支援

スタートアップ企業に期待する要件

- 高いマーケットシェアを獲得できる可能性があること
- サービス・プロダクトが確立され、拡大フェーズにあること
- ビジネスを展開する明確な目的意識
- 国及び地域のファンダメンタルな成長と同等もしくはそれ以上の高い成長性を持っていること
- 支援を受け入れ可能なチーム体制があること

► ポイント

伴走支援をしていくために起業家が投資家と共通目標を持ち、投資リターンをもたらすための責任感を有していることを重視

CAC Capital株式会社（3/3）

支援事例

事例 ❶ | LiveIn　　PropTech

学生・若手社会人向けの付加価値型賃貸事業を展開する、マレーシア発のリノベーション特化型不動産ベンチャー

- 空室率の低減と賃料の向上を実現し、オーナーの利回り改善に貢献
- CAC Capitalはブリッジファイナンスの提供、事業計画の壁打ち、M&Aやファンドレイズに関する助言、CFO採用支援、経営者メンタリング、日本企業・VCとの橋渡し、さらには東証上場の可能性検討などで同社を支援

【LiveIn】 https://www.livein.com/my/about/





JIF CAPITAL LTD (1/2)

JIF CAPITAL

東証アジアスタートアップハブ・パートナー企業

会社概要

設立年	1990年
所在地	シンガポール

旧JAFCO Investment（Asia Pacific）Ltdを承継して設立された会社。
アジア各国の成長領域に投資するベンチャーキャピタル。
投資先のスタートアップに対し、日本企業や投資家との連携支援や日本市場での事業展開・拡大支援を実施。

▶ 連絡先

マネージングパートナー
斉藤晃一
enquiry@jif.capital

注目分野

領域	■ フィンテック ■ AI ■ ロボティックス ■ バイオテック ■ 半導体 ■ ヘルスケア	■ 各国政府がスタートアップ支援にあたり重点投資領域を設定、政府資金を投入。自社としてもこれら重点投資領域へ投資 ■ 各地域の市場の伸びしろが大きく、収益化とスケールの両立が見込める分野に注目
地域	■ アジア全域	■ 経済成長や産業高度化を背景に、政府や既存産業の支援がある地域に注目

JIF CAPITAL LTD (2/2)

JIF CAPITAL

支援内容

強み

- 日本の資金を背景としてアジア全域をカバーする希少なファンド形態を有する
- 金融フルライセンスを保有しているため、多様な出資支援手段を活用可能
- 日本企業・日本投資家との幅広いネットワークを活かしたスタートアップとのパートナーシップ創出力
- 各地域に経験豊富なファンドマネージャーを配置し、アジアへ投資展開するための各支部との連携・運営体制

支援内容

- 日本企業や他の日本の投資家とつながるためのパートナーシップ機会を提供
- 投資家知見の共有を通じた資金調達プロセスや戦略に関する知見を提供
- 日本進出を目指す企業への潜在顧客となる企業を紹介
- 日本市場展開を見据えたカントリーマネージャー・役員クラスの日本人材の紹介および就任交渉支援

支援社数	■ 71社（現在の運用ファンド）
人的・知的支援	■ 日本市場への進出支援として顧客の紹介・日本の連携可能性を図る協業先の紹介
資金支援	■ 運用資産総額は430百万ドル、4つのファンドを運用し、71社に投資 ■ シリーズAのスタートアップに対して出資実績あり ■ シード段階であっても、成長可能性によっては5億円以上の出資実績あり

スタートアップ企業に期待する要件

- フィンテック、ヘルスケア、物流モビリティなどの領域において産業課題解決が可能なプロダクトを有すること
- 財務的な企業評価額を十分に有すること
- 台湾・中国においてはAI、ロボティックス、半導体分野に注目しているため、企業の技術力を重視

► ポイント

投資戦略として産業課題を解決することによって需要を創出しているビジネスに投資価値を見出しており、投資判断の際に重視

有限責任監査法人トーマツ/合同会社デロイト トーマツ/デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社（1/3）

Deloitte.
デロイト トーマツ

東証アジアスタートアップハブ・パートナー企業

会社概要

設立年	1968年 ※有限責任監査法人トーマツ設立年
所在地	東京都千代田区

日本進出および事業拡大を支援する総合コンサルティング・監査法人。

日本進出支援、IPO支援、監査・税務・リーガルを含む実務支援、および大企業・投資家ネットワークを活用した伴走支援を実施

▶ 連絡先

有限責任監査法人トーマツ
監査アドバイザリー事業部
高桑 大輔

合同会社デロイトトーマツ リスクアドバイザリー
ガバメント＆パブリックサービシーズ
森本 陽介
asia_startup_hub@tohmatsu.co.jp

注目分野

領域	■ 特定の領域に限定せず、日本で事業拡大や資金調達余地がある企業を幅広く支援	■ 毎週様々な領域テーマでスタートアップ支援のモーニングピッチイベントを開催
地域	アジア全域	■ 2017年からMorning Pitch Asiaとしてアジア圏の各開催地のピッチイベントをリアルタイムで日本、シンガポール、インド、台湾、ベトナムの大企業や投資家にオンライン配信



写真出所: Morning Pitch Asia HP https://asia.morningpitch.com/

有限責任監査法人トーマツ/合同会社デロイト トーマツ/デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社（2/3）

Deloitte.
デロイト トーマツ

支援内容

強み

- 監査・税務/リーガル・アドバイザリーの多角的な視点から実現する総合支援体制を有する
- 大企業や投資家をはじめとした大規模ネットワークを活用した事業機会創出およびマッチング支援
- 日本全国30拠点の地域事務所を活かし、東京のみならず地方自治体・地場企業との連携を通じた地域共創を支援
- 英語・中国語ネイティブスピーカーを含む体制による、ニュアンスまで正確に伝える多言語サポート

支援内容

- IPO監査
- IPOに向けた上場水準のガバナンス・内部管理体制の整備・構築・高度化支援
- 日本の事業会社と連携強化に必要な実務知見と事例を提供
- インキュベーション施設「Deloitte Tohmatsu Innovation Park」を運営。創業期のスタートアップに対しシェアオフィス、レンタル会議室*1などを提供
- グループ内のファイナンシャルアドバイザリー部門がM&A・資金調達を支援
- 日本進出における具体的な市場参入戦略の構築支援

支援社数	■ 累計10-20社 （年間約5社問い合わせ有）
人的・知的支援	■ 監査における適正意見取得に向けた会社体制・管理体制の整備支援 ■ 英語・中国語のネイティブスピーカーメンバーを交えた多言語サポート
物的支援	■ インキュベーション施設「Deloitte Tohmatsu Innovation Park」によるシェアオフィス、レンタル会議室などを提供
PR支援	■ スタートアップ支援イベントのモーニングピッチを開催

*1:シェアオフィス、レンタル会議室利用は有料会員契約が必要

スタートアップ企業に期待する要件

- 日本市場への適合と差別化
- 海外展開しているプロダクトを日本の規制に適応可能であること
- 日本市場に合わせたビジネスモデルを構築可能であること
- 事業運営に必要なスタッフの配備
- 言語・商文化の壁を乗り越える姿勢
- 日本の規制、ビジネススピードに対して中長期的なプランで粘り強く取り組む姿勢

► ポイント

日本で成功するための具体的なシナリオを持っていることが日本でビジネスを成功させる原動力となるため重視。

有限責任監査法人トーマツ/合同会社デロイト トーマツ/デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社（3/3）

Deloitte.
デロイト トーマツ

支援事例

事例 | **Soft Space Sdn**　フィンテック

決済業界の常識を覆すマレーシア発フィンテックソリューション企業

- Soft Space Sdn は自身のスマホでクレジットカード決済を可能とする「Fasstap（ファスタップ）」を提供
- デロイトは、モーニングピッチイベントにおいてサービスおよび関連事例を紹介する場を提供

【Soft Space Sdn】 https://www.softspace.com.my/

【参考資料】 https://morningpitch.com/theme/27900/



写真出所:Morning Pitch X

6/29開催 第461回 Fintech特集



KDDI株式会社（1/3）

KDDI ∞ Labo
KDDI Open Innovation Fund

会社概要

設立年	1984年6月
所在地	東京都港区

大手通信企業KDDIグループがコーポレートベンチャーキャピタルを運用

事業共創プログラム運営、事業シナジー創出支援、海外スタートアップの日本進出支援およびPoC・マッチング支援を実施

▶ 連絡先

KDDI∞Labo事務局
kddilabo-info@kddi.com

注目分野

領域	■ AI ■ ロボティックス ■ モビリティ ■ ディープテック	■ KDDIグループの既存事業の拡大、次なる中核事業の探索を目指してスタートアップを支援 ■ 近年は特にフィジカルAI、自動運転技術に注目
地域	■ 日本・アメリカ・アジア地域	■ 日本との文化圏の近さからアジア市場に注目 ■ アジア市場の各地域に根付いたスタートアップに対して積極的に支援





KDDI株式会社（2/3）

支援内容

強み

- 2011年から現在に至るまで継続してオープンイノベーションへ取り組んでおり、取り組みに関する社外認知度の高さを有する
- KDDI∞Labo（ムゲンラボ）を通じた、スタートアップの技術・アイデアと、多様な大企業アセットのマッチング機会を提供
- 通信インフラ、データセンター、グローバル拠点など、幅広いアセットを活用した日本での事業展開を支援
- KDDIの多岐にわたる事業領域を背景とした、多様な連携機会を提供

支援内容

- 「KDDI∞Labo」という国内最大級の大企業とスタートアップマッチングイベントを通じた大企業とのマッチング機会を提供
- 海外スタートアップの日本進出における日本市場に関する知見を提供
- 大企業との事業共創を促進する機会を提供

支援社数	■ 国内外で170社以上に出資 その内東南アジアで累計約10社以上（うちシンガポール企業が5社）を支援
人的・知的支援	■ 日本に進出する際の日本市場に関する知見の提供
物的支援	■ 国内データセンター、グローバル拠点、その他アセットを提供
PR支援	■ 国内最大級の事業共創プラットフォーム「KDDI∞Labo」でのピッチイベントを通じた大企業とスタートアップのマッチング機会を提供
資金支援	■ Early、シリーズA・Bのスタートアップを中心に、数千万～数億円の出資

スタートアップ企業に期待する要件

- 協業のための互いの事業シナジー
- 将来的な事業拡大の可能性があること
- 日本マーケットへの高い関心
- 日本の商慣習を理解した人材の雇用
- 日本語を話せるカントリーマネージャーの雇用
- 日本に常駐する体制の構築

► ポイント

協業による自社事業拡大を目標としているため、事業シナジーや協業体制を重視。

KDDI株式会社（3/3）

支援事例

事例❶ ｜ RLWRLD

フィジカルAI × 産業DX

米国に本社を置くRLWRLDは、製造・物流・サービスなど多様な産業現場で活用可能なロボット基盤モデルを開発するフィジカルAI企業

- 独自設計のロボット基盤モデルと高度なフィジカルAI技術を自社開発し、実環境データの活用と大規模学習を通じて、産業現場における高度かつ汎用的なAI自動化の実現を目指しています。ハードウェアに依存しないスケーラブルなアーキテクチャにより、現場ごとの個別最適ではなく、横断的に展開可能な次世代ロボティクス基盤を構築
- 同社への出資を通じて、通信・AI インフラなどKDDIの自社アセットを活用した日本展開支援に加え、小売事業でのPoC推進などの事業拡大と産業実装を支援

【RLWRLD】 https://www.rlwrld.ai/
【参考資料】 https://www.kddi.com/open-innovation-program/news/2025/0415/



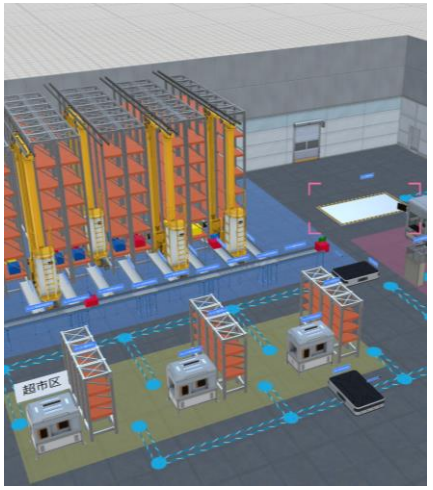
事例❷ ｜ DataMesh

フィジカルAI × 産業DX

シンガポールを拠点とする産業用デジタルツイン及びフィジカルAIのプラットフォーム企業

- DataMeshは、3Dツインエンジンと AIエージェントに、シミュレーションとフィジカルAIを組み合わせることにより、トレーニングやモニタリング、予知保全、施設の最適化を可能とする、産業向けデジタルツインプラットフォーム「FactVerse」を提供
- 同社への出資、及び日本・東アジア・東南アジアでの市場展開や、さらにグループ会社による提案・販売活動を支援

【DataMesh】 https://www.datamesh.co.jp/
【参考資料】 https://www.kddi.com/open-innovation-program/news/2024/0614/





ソニーグループ株式会社（1/2）

SONY

会社概要

設立年	1946年
所在地	東京都港区

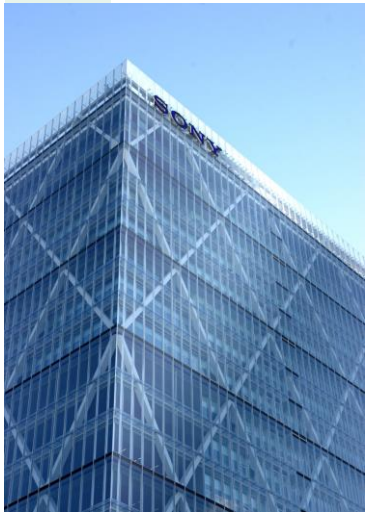
ソニーグループは、クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」というPurpose（存在意義）のもと、ゲーム＆ネットワークサービス、音楽、映画、エンタテインメント・テクノロジー＆サービス、イメージング＆センシング・ソリューションなどの事業をグローバルに展開。

▶ 連絡先

ソニーグループ株式会社
Sony Acceleration Platform
https://sony-acceleration-platform.com/contact_us/contact_biz1/

注目分野

領域	■ エンタテインメント	■ ソニーグループの経営方針、「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」というパーパス（存在意義）のもと、ゲーム、音楽、映画の3つのエンタテインメント事業を軸に、IP（知的財産）の価値最大化（IP360）と、クリエイション（制作）技術の進化に注力。
地域	■ グローバル	■ グループ社員の約半数が海外拠点に在籍し、ゲーム、映画、音楽、エンタメ、イメージングなど多岐にわたる事業をアメリカ、ヨーロッパ、アジアをはじめとする世界各地で展開



Sony Acceleration Platform

ソニーグループ株式会社（2/2）

SONY

支援内容

強み

- ソニーグループのイノベーション創出支援プラットフォーム、「ソニーアクセラレーションプラットフォーム」が中心となり社内外のパートナーと連携しながら多様なソリューションを開発し提供
- 新規事業の立ち上げから成長・拡大までを実践してきた「ソニーアクセラレーションプラットフォーム」の知見を活用
- 事業会社や関連会社を横断した幅広い事業ネットワークをもとに、複数領域を跨いだ協業機会を提供
- 日本市場における高いブランド力と信用力を背景に、B2B展開や大企業連携先を紹介できるネットワークを保有

Sony Acceleration Platform

支援内容

- ソニーアクセラレーションプラットフォームが社内の事業部門や関連会社と連携し、共同事業検討の機会を提供
- 日本市場進出における事業設計と事業会社との関係構築を支援。
- ソニーアクセラレーションプラットフォーム主催の大型イベントやミートアップを通じて他の大企業とのネットワークを提供
- 「ソニーオープンイノベーションデー」での出展機会を提供

人的・知的支援	■ スタートアップ支援における戦略策定・事業計画策定に関する知見を提供
物的支援	■ ソニー本社にある「クリエイティブラウンジ」をイベントスペースとして提供 ■ ソニー本社内の共創スペース「オープンイノベーションヴィレッジ」を有償支援中のスタートアップや大企業に対し提供
PR支援	■ ソニーアクセラレーションプラットフォームが主催する1000人規模のリアルイベント「ソニーオープンイノベーションデー」や、大企業とスタートアップのマッチングイベントを定期的に開催





大日本印刷株式会社（1/3）

DNP 大日本印刷

会社概要

設立年	1876年10月
所在地	東京都新宿区

コンテンツビジネスとデジタルソリューションに注力支援する総合印刷企業。

技術実装に向けた企業マッチング、コンテンツ連携による事業化支援、開発プロセスの伴走支援および実証環境を活用した協働支援を実施。

▶ 連絡先

コンテンツ・XRコミュニケーション本部
XRコミュニケーション事業開発ユニット
森口由利子
Moriguchi-Y5@mail.dnp.co.jp

注目分野

領域	■ XR*1領域（AI、VR、AR、メタバース） ■ デジタルマーケティング	■ TIB CATAPULT*2を通し、XRの社会実装に向けた体験価値創出が可能な領域への支援 ■ XR体験イベントや企業向けXR導入も対象領域 ■ 大日本印刷が持つ漫画やデジタルコンテンツをXR領域の技術で掛け合わせ社会課題解に寄与
地域	■ 日本、韓国、中国、東南アジア ■ 米国(XR領域)	■ 実績ベースでは、外国籍企業支援実績の内、8割はアジア地域の企業

*1 XR(Cross Reality):VR(仮想現実)・AR(拡張現実)・MR(複合現実)の総称。現実世界とデジタル空間を融合させる技術。
*2 TIB CATAPULT：詳細版「支援事例」参照



渋谷MODI2階にある「東京アニメセンター」を運営。
実証の場として提供可能。

大日本印刷株式会社（2/3）

DNP 大日本印刷

支援内容

強み

- 設立150年の大企業として長年培ってきたデータ技術とコンテンツの魅力、それにXR技術を掛け合わせた企業への事業モデルや技術導入支援に多数の実績有
- 東京都のスターアップ支援プログラム「TIB CATAPULT*」では、XR分野の代表企業に当社が選出。スタートアップに対し本プログラムを通じてPRやマッチング、営業活動等多岐にわたって支援
- 東京都のスマートサービス実装促進事業「Be Smart Tokyo」の事業者に当社が選出(2024年)。3年にわたり実装事例を創出
- 国内外にスタートアップが利用できる施設を複数所有。体験イベント等を通じた技術の社会実装を支援

支援内容

- TIB CATAPULT*を通じ、大企業とのマッチング、社会実装のための資金提供、プレスリリースや展示会のPR支援、協業先探索、資金調達等を実施
- XR技術の実証環境を国内・海外に5か所所有。同環境にてスタートアップの技術を実際に体験してもらうといった支援が可能
- PoCの他、ハッカソン、セミナー、展示、物販などビジネス創出に向けた実装検証の場をを提供

*2 TIB CATAPULT：詳細版「支援事例」参照

支援社数	■ 約20社 (スタートアップ企業のみ。東京都スタートアップ支援プログラムを通じた企業を含む)
人的・知的支援	■ コンテンツとXR技術を組み合わせた事業モデルや、自治体やスタートアップとの共創実績に基づく知見を提供。
物的資源	■ 実証環境を国内・海外に5か所所有。場所や条件によりスタートアップが無料利用可能
PR支援	■ 体験型イベントなどスタートアップの技術を周知する機会を提供しPRを支援。
資金支援	■ TIB CATAPULT*2のプログラムを通し間接的に支援

スタートアップ企業に期待する要件

- コンテンツの魅力、或いはXR技術を活用して人と社会をつなげることへの関心が強いこと
- 企業のステージは問わないものの、保有技術の実現可能性を重視
- ベンチャーキャピタルからの投資を受けられる体制があること。これによりBe Smart Tokyo (東京都スマートサービス実装促進プロジェクト)などを通じて得られた情報をもとにベンチャーキャピタルへ投資依頼する支援が可能

► ポイント

日本のスタートアップ企業ははモノづくりが多い一方、IT関連では海外の技術が多く利用される。IT技術を持つ海外スタートアップと積極的に連携する方針

大日本印刷株式会社（3/3）

DNP 大日本印刷

支援事例

事例 | TIB CATAPULT　　XR (Cross Reality)

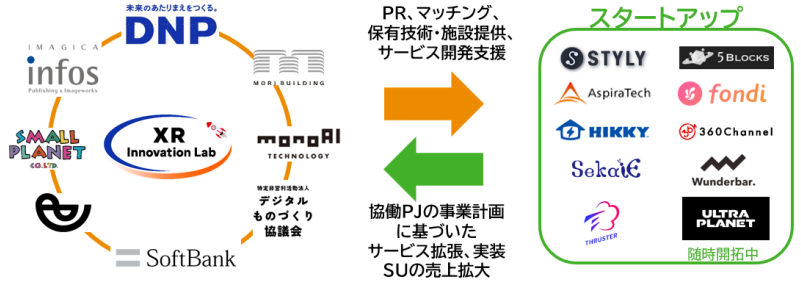
東京都のスタートアップ支援事業におけるXR領域代表企業としての支援

- 東京都による当事業は、領域ごとに複数の企業が協定を締結し、スタートアップ支援に関し3年で20件以上の協働事例創出を目指すプログラム
- DNPはXR領域の代表企業として、スタートアップを掘り起こし、また共感する大企業らと共に具体事例を作りスタートアップの成長を促進。
- スタートアップ企業と組み、アート展示の通路案内や作品説明をスマートグラスに表示するなど、実装の成果あり。

【参考資料】 https://tibcatapult.metro.tokyo.lg.jp/cluster/cluster07.html



DNPが代表企業を務めるクラスター「XR Innovation Lab」は、
XR分野におけるエコシステムプレイヤーで構成されており、各社が保有する施設、技術、サービス、
人材を通じて、同分野のスタートアップを支援します。



※当事業は国内のスタートアップを支援し、グローバルイノベーションへの挑戦を目指すものです。
海外スタートアップには国内のスタートアップとの連携や、国内で事業を展開する場合に支援対象となります。

事例紹介：ARグラス、ARマップによる新しい展示体験



事業者の森ビル、SUのSTYLY、360Channelが、協働PJを組成し、ARグラスでの展示サービスによる新たな体験価値提供や、VPSを活用し屋内でARマップで人流分析へと拡張したいというニーズや事業計画のもと支援を行っています。26年1月30日～開催される「攻殻機動隊展」でサービス展開します。

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社（1/3）

会社概要

設立年　2022年1月（創設 1937年）

所在地　東京都千代田区

日本通運を中核とする、グローバルな物流網を強みとする総合物流グループ（2022年1月に持株会社体制へ移行）。

グループのDXやサステナビリティの推進に資する、新しい技術やアイデアを持つ国内外のスタートアップを投資対象とするCVCファンドを設立。

長期ビジョン「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」の実現に向けて、スタートアップとの共創を通じて私たち自身を変革。

▶ 連絡先

NXグローバルイノベーションファンド
経営戦略本部　コーポレートベンチャリング部
NX Global Innovation Fund
nxhd-cvc
@nipponexpress.com

注目分野

領域



- NXグループの経営課題であるDX・サステナビリティ等の推進に資する領域、及び中長期的なNXグループの新事業創出に資する領域において、新しい技術や事業アイデアを持つスタートアップ。
- 特に、物流現場の抱える課題を解決可能なAI技術。2026年度はAIを搭載したロボットや自動運転などの『フィジカルAI』技術による物流現場での活用余地を注視。

地域

- 日本及び海外
- グローバルネットワークを活かした、世界各地の拠点での実証実験や導入検討が可能。

■オープンイノベーションプログラムを開催し、物流現場の課題解決に資するスタートアップとの共創機会を創出





NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社（2/3）

支援内容

強み

- 物流業界屈指のグローバルネットワーク

  世界57か国・339社に広がる海外拠点網を保有、現場の実情共有やマーケティング視点のアドバイスなど、各国の複雑な法規制や市場動向に精通した専門スタッフによるサポートが可能

- リアルアセットを活用した実証実験の場

  自社保有の倉庫や輸送車両など、実物資産の活用が可能

- 共創サポーター制度

  役職を問わず約100名が参画する社内の共創サポーターが、スタートアップと現場との橋渡し役を担当

支援内容

- NXグループ企業を介した、現地実態の調査及び　行政や顧客等へのヒアリング
- NXグループ企業とのPoC費用の一部負担
- 海外展開時等における、グローバルサプライチェーンの構築

支援社数	■ 17社のスタートアップ出資（26年4月末時点） ■ 10社以上と海外関連案件を実証（出資検討先や、LP出資先を介した間接出資先も含む）
知的支援	■ 現地法規制・市場環境に関する知見の提供
物的支援	■ NXグループの海外拠点（世界57か国/339社）の現場アセットの活用
資金支援	■ 50億円の投資枠（運用期間 10年間） ■ PoC費用の一部負担（1件 数百万円程度）

スタートアップ企業に期待する要件

- NXグループの拠点・顧客基盤を活用した、具体的な共創イメージ（連携プラン）を描けていること。
- 物流課題を解決する、現場での実利用が可能なプロダクト（製品・サービス）があること。
- 日本国内に留まらず、グローバル市場への展開に強い意欲と適応力があること。

► ポイント

NXグループのDXやサステナビリティの推進に資する、新しい技術や事業アイデアがあること。

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社 (3/3)

支援事例

事例 | Swat Mobility　モビリティテック

シンガポール発
交通・物流の最適化による移動課題を解決するモビリティソリューション企業

- Swat Mobilityは独自の高度な計算技術を用いて、人やモノの「最適な移動ルート」を導き出すスタートアップ企業。
- 同社の最適化技術により、現場の標準化を支援。複雑化していた配車ロジックをデジタル化し、どの拠点でも高品質かつ均質な配車が可能に。
- 日々の輸送データを分析して正確なコストや二酸化炭素（CO2）の排出量を算出し、環境に配慮した次世代の物流サービスを開発中。

Swat Mobility　https://www.swatmobility.com/jp

参考資料　https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/press/2024/20240417-1.html



取り組み❶ | 配送最適化

シミュレーションを通じた配送最適化の検証

- NXグループの世界各地の拠点で、配送効率化の検証を進めています。専用の計算技術を用いて、最小の車両数で運べる最適ルートを導き出すことで、グローバルな業務標準化を推進しています。

取り組み❷ | 独自ノウハウの検証

現場で培われてきた「ベテランの配車ノウハウ」をシステムで再現

- 物流現場では世代交代が進む中、ベテランの勘や経験に頼ってきた配車ノウハウの継承が急務です。そこでSWAT社の技術を導入し、この「熟練の技」をデジタル化することで、誰もが最適な計画を作れる社内システムの構築を目指しています。



富士通株式会社（1/2）

会社概要

設立年	1935年6月
所在地	神奈川県川崎市

社会課題解決と先端技術領域を軸に共創プラットフォームを展開する大手ICT企業。
共創施設を通じたイベント・マッチング支援、協業創出プログラムの提供およびPoC支援や事業化支援を実施。

▶ 連絡先

Fujitsu Accelerator 窓口
contact-fap@cs.jp.fujitsu.com

注目分野

領域	■ ディープテック ■ フィジカルAI ■ フィンテック ■ スポーツテック	■ ビジネスや社会が抱える重要課題に対し、企業や業界の枠を超えたクロスインダストリーでの共創を目標にスタートアップを支援 ■ AIなどの先端テクノロジーと産業ドメインの知見を掛け合わせた、実践的な価値創出に注目
地域	■ 技術テーマを中心にスタートアップ探索をしているため、アジア全域が対象	■ 特定の地域に拘らず、グローバルな多様性を活かした社会課題の解決と新たな価値創出を支えるエコシステムの構築することが目標



富士通株式会社（2/2）

支援内容

強み

- 2006年のCVC立ち上げを皮切りに、2015年から継続する富士通アクセラレータープログラム(FAP)実施、CVC機能の継続強化などによる、長年にわたる国内オープンイノベーションの歴史と実績を有する
- Uvance Innovation Studio（UIS）を通じた幅広い業界におけるイノベーション創出を促進するオープンな共創空間を提供
- AI、量子技術、データセキュリティ、ディープテックといった先端技術基盤に加え、自社アセットの活用による協業を推進

支援内容

- 誰もが参加可能なイノベーション創出施設「Uvance Innovation Studio」を運営することにより、大企業・スタートアップとの共創機会を提供
- 共創プログラム「富士通アクセラレーター(FAP)」を通じた大企業・スタートアップ向けイベントおよびマッチング機会の提供
- 必要に応じて自社知見やアセットを提供（特にディープテック・フィジカルAI・スポーツテック領域に注力）

支援社数	■ 協業プログラムによる協業実績 約240件 ■ 国内投資実績 17社
人的・知的支援	■ ディープテック、スポーツテックなど自社領域に対して知見及びアセットを提供
PR支援	■ 国内外向けに自社無料の大企業・スタートアップの共創施設UISにおいて、ピッチイベント等によるマッチング機会を提供
資金支援	■ イベント内での大企業とスタートアップの協業・出資機会を提供 ■ PoCの実施支援において200～300万円を提供

スタートアップ企業に期待する要件

- 資金力が豊富であること
- 海外でのプロダクト・サービスの売上実績があること
- 将来的に協業可能な先駆的な領域を持っていること
- 経営者やCFOなどの体制が整っていること

► ポイント

将来的に協業することで事業拡大を支援目標にしているため、自社の戦略領域・技術ドメインと接続し、事業共創につながる先端性を重視。

東京都の取組紹介（1/4）

東京都

1．発掘・誘致事業

概要

- 金融系（資産運用業者、Fintech企業）・第４次産業革命関連（IoT、ビッグデータ、AI等）の外国企業を発掘し、都内での**拠点設立から事業展開まで包括的な支援を実施**

支援内容

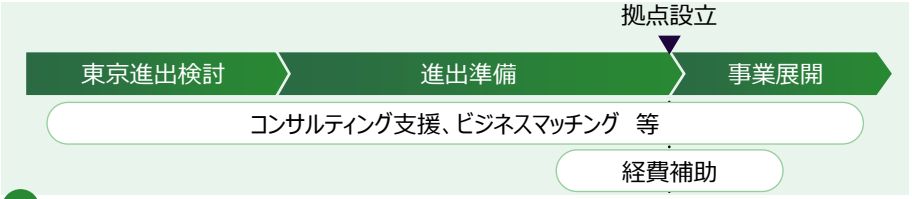
❶ コンサルティング
市場分析、進出戦略策定、コストシミュレーション等を事業展開に合わせ実施



❷ ビジネスマッチング
パートナー・顧客を探索し、面談の設定や事業内容・協業ニーズを整理したアピール資料の作成を支援



❸ 経費補助
専門家への相談経費や人材採用経費など拠点設立時の経費等を補助



参考HP：外国企業発掘・誘致事業 - Invest Tokyo - 産業労働局 -

2．グリーンファイナンス外国企業進出支援事業

概要

- グリーンファイナンス外国企業が都内で事業展開する際の**経費補助とコンサルティング支援を実施**

TOKYO GREEN FINANCE

参考HP: グリーンファイナンス外国企業進出支援事業 - Invest Tokyo - 産業労働局 -

3．補助金（金融系外国企業進出・定着支援補助金）

概要

- 金融系（資産運用業者、Fintech企業）の外国企業に対し、都内**拠点設立時の経費**や、拠点設立後の**事業展開経費**を補助

支援内容



- 補助対象経費
  - オフィス賃料
  - 人材採用経費
  - 器具備品購入費　等
- 補助額（一例）
  拠点設立した年度
  - 資産運用業者（ライセンス取得）：上限1,250万円
  - その他：上限　750万円

参考HP: 金融系外国企業進出・定着支援補助金 - Invest Tokyo - 産業労働局 -

支援企業例｜Habitto

Habitto

- Ｒ5年度に東京進出したシンガポールのフィンテック企業
- 顧客の立場に立ったアドバイスと、商品を通じて、貯蓄、投資、保障といった金融サービスをそれぞれのライフスタイルに寄り添った組み合わせで提供
- モバイルアプリをベースにチャットやビデオ通話を通じてファイナンシャルアドバイザーによるアドバイスを提供



東京都の取組紹介（2/4）

東京都

4．ビジネスコンシェルジュ東京

概要

- 東京で起業や事業展開を検討している外国企業向けに、**ビジネス面から生活面までをトータルに支援**する東京都の総合窓口

支援内容

- 進出前
  情報提供・アドバイス、物件探索支援
  （事業プランの初期段階からの相談が可能）
- 会社設立時
  人材採用支援、関係機関紹介、専門家紹介、行政手続支援
- 進出後
  ビジネスマッチング支援、資金調達サポート
- **金融ワンストップ支援サービス**※
  金融関連の日本の法制度、金融ライセンス取得の手続きなどに関する情報提供・助言、
  金融専門家紹介、関係機関紹介

※金融系外国企業（資産運用業者またはFintech企業）は、金融窓口相談員により、当サービスもあわせて受けることができます

支援分野

- ビジネス支援、生活支援

参考HP：ビジネスコンシェルジュ東京 - Invest Tokyo - 産業労働局 -

5．生活支援アドバイザー

概要

- 外国人材とそのご家族のための**「生活サポート窓口」**
- 日常生活の相談や手続きの同行支援など、安心して暮らせるよう伴走型でサポート

支援内容

- 助言や情報提供にとどまらず、**問合せや同行まで含めた支援を英語で実施**

❶ 相談サポート
相談内容に応じた助言や情報提供

❷ 問合せサポート
アドバイザーによる手続先等への照会、アポイントメント調整

❸ 同行サポート
手続先へ同行し、通訳等の支援実施



支援分野

- **日常生活に関する幅広い分野**（年金・福祉・税、住宅、子ども、防災、銀行、通信機器、手続き、仕事、医療、その他生活に関する相談）

【例】
- 移住に伴う区市町村での行政手続きを教えてほしい
- 病院に行きたいがどこに行けばよいか分からない　等

参考HP：英語対応生活支援アドバイザー - Invest Tokyo - 産業労働局 -

東京都の取組紹介（3/4）

6．東京開業ワンストップセンター

概要

- 会社設立や事業開始時に**必要な行政手続を1か所で行う**ことが可能
- 相談員がご質問にお答えし申請書類の受付までサポート

支援内容

- 会社設立に向けた各種手続きのサポートを提供
  英語によるサポートも可能
- 会社設立のステップに合わせ、定款の作成・認証、登記書類の作成、開業の届け出、社会保険の届出までを**ワンストップ**で実施可能
- また、会社設立後の手続（外国人を雇用するときの入国管理や従業員を雇用するときの保険管理）も**ワンストップ**で実施可能

支援分野

- 会社設立の行政手続き



参考HP:東京開業ワンストップセンター | Invest Tokyo - 産業労働局 -

【参考】その他

インターナショナルスクール （ポータルサイト）

- “Tokyo International Schools Portal”は東京都内のインターナショナルスクールに関する情報を、**保護者や関係者の皆さまに分かりやすくお届けするポータルサイト**です。
- 都内にあるインターナショナルスクールを検索し、カリキュラム等の学校情報を確認することや、保護者や学校関係者のインタービュー等、様々な役立つ情報をご覧いただけます。**お子様が通うインターナショナルスクールを探す際は、ぜひ本ポータルサイトをご活用ください。**

https://www.intlschools.metro.tokyo.lg.jp/

Invest Tokyo

- Invest Tokyoは、外国企業の皆様が東京でのビジネスチャンスを掴み、東京でのビジネスを拡大していただくために、東京都が提供する支援プログラムのポータルサイトです。



https://www.investtokyo.metro.tokyo.lg.jp/jp/index.html

東京都の取組紹介（4/4）

東京都

【参考】 SusHi Tech Tokyo

- 持続可能な都市を高度な技術力で実現するという理念の下、国内外のスタートアップ、投資家、大企業、支援機関等が集まる**グローバルイノベーションカンファレンス「SusHi Tech Tokyo（Sustainable High City Tech Tokyo）」**を開催
- 東京にいながら世界とつながる場を生み出すことで、**東京・日本のスタートアップを世界にＰＲし、スタートアップの成長を後押し**



Website: SusHi Tech Tokyo